

様式第一号

法人名 社会医療法人 函館博栄会
所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

※医療法人整理番号

				8
--	--	--	--	---

貸 借 対 照 表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	1,161,848	I 流 動 負 債	2,991,478
現 金 及 び 預 金	217,436	買 掛 金	122,424
事 業 未 収 金	903,300	短 期 借 入 金	2,328,000
た な 卸 資 産	26,925	未 払 金	64,453
未 収 入 金	15,892	未 払 費 用	45,561
立 替 金	4,089	預 り 金	32,425
貸 倒 引 当 金	△ 5,795	法 人 税 等 充 当 金	80
		未 払 消 費 税 等	4,476
		賞 与 引 当 金	138,377
		1年以内返済予定長期借入金	255,680
II 固 定 資 産	3,963,406		
1 有 形 固 定 資 産	3,889,464	II 固 定 負 債	2,155,813
建 物	2,678,264	長 期 借 入 金	1,321,503
構 築 物	16,873	長 期 預 り 金	5,744
医 療 用 器 械 備 品	74,910	退 職 給 付 引 当 金	828,566
そ の 他 の 器 械 備 品	6,007		
車 両 及 び 船 舶	0		
土 地	1,113,408		
		負 債 合 計	5,147,292
2 無 形 固 定 資 産	3,050	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	736	I 積 立 金	△ 22,036
その他の無形固定資産	2,313	設 立 等 積 立 金	7,360
		繰 越 利 益 積 立 金	△ 29,396
3 そ の 他 の 資 産	70,891	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	—
長 期 貸 付 金	56,198		
その他長期貸付金	56,198		
役 職 員 等 長 期 貸 付 金	12,586		
そ の 他 の 固 定 資 産	2,107		
		純 資 産 合 計	△ 22,036
資 産 合 計	5,125,255	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,125,255

様式第二号

法人名 社会医療法人 函館博栄会
所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

※医療法人整理番号

8

損 益 計 算 書
(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		5,070,749
2 事業費用		
(1)事業費	5,557,181	
(2)本部費	—	5,557,181
本来業務事業損失		486,432
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		510,815
2 事業費用		522,709
附帯業務事業損失		11,893
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		31,004
2 事業費用		853
収益業務事業利益		30,150
事業損失		468,175
II 事業外収益		
受取利息	174	
その他の事業外収益	6,778	6,952
III 事業外費用		
支払利息	39,118	
リース支払利息	16	
その他の事業外費用	13,544	52,679
経常損失		513,902
IV 特別利益		
固定資産売却益	40	
その他の特別利益	12,091	12,131
V 特別損失		
退職給付費用	110,870	
その他の特別損失	10,803	121,673
税引前当期純損失		623,444
法人税・住民税及び事業税	80	
法人税等調整額	—	80
当期純損失		623,524

様式第三号

法人名 社会医療法人 函館博栄会
所在地 北海道函館市湯川町1丁目31番1号

※医療法人整理番号					8
-----------	--	--	--	--	---

財 産 目 録
(令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	5,125,255 千円
2. 負 債 額	5,147,292 千円
3. 純 資 産 額	△ 22,036 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,161,848
B 固 定 資 産	3,963,406
C 資 産 合 計 (A + B)	5,125,255
D 負 債 合 計	5,147,292
E 純 資 産 (C - D)	△ 22,036

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法としております。

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法としております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法としております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法としております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

(1) 補助金等の会計処理の方法

運営費補助金は事業収益に計上し、固定資産取得に充てるための補助金は事業外収益に計上しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引について

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借処理としております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

該当なし

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

(1) 資産及び負債のうち収益業務に関する事項

科 目	金 額
資 産	192,929千円
負 債	—

(2) 収益業務からの繰入金の状況

項 目	前期末残高	当期末残高	当期繰入金額又は元入金額
一般会計への繰入金と一般会計からの元入金の累計額である繰入純額	159,709千円	192,929千円	33,220千円

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産は、以下のとおりです。

現金及び預金	10,000千円
建 物	2,141,068千円
土 地	1,036,317千円
計	3,187,385千円

(2) 担保の目的たる負債は、以下のとおりです。

短期借入金	1,300,000千円
1年以内返済予定	200,180千円
長期借入金	1,012,462千円
計	2,512,642千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

種 類	名 称	所 在 地	総資産額 (千円)	事業 内容	関係事 業者と の関係	取引 の 内容	取引 金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員又はその 近親者が代表 者である法人	社会福祉法人 函館博栄会	函館市湯川 町 2-32-6	256,573	グループ ホーム	役員が 代表者	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
記載すべき重要なものはございません。

(2) 個人である関係事業者

種 類	氏 名	職 業	関係事業者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
—	—	—	—	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等
該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 基本財産の変動

基本財産の増減の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：千円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建 物	2,227,394	—	80,635	2,146,759
土 地	847,797	—	—	847,797

(2) 賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

(単位：千円)

科 目	リース料総額	未経過リース料の当期末残高
建物	31,529	18,047
医療用器械備品	188,078	80,377
その他の器械備品	53,543	50,284
車両及び船舶	45,472	14,803

(3) 退職給付引当金

退職給付に係る会計基準の適用時差異の未処理残高
処理年数

776,090千円
15年

(4) 補助金

内 訳	交付者	貸借対照表等への影響額
医療機関食材料費支援金	北海道	本来業務の事業収益に1,648千円計上
看護補助者処遇改善事業費補助金	北海道	本来業務の事業収益に934千円計上
北海道認知症疾患医療センター運営事業に係る補助金	北海道	本来業務の事業収益に1,207千円計上
子育て看護職員等就業定着支援事業に係る補助金	北海道	本来業務の事業収益に6,178千円計上
新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業費補助金	北海道	本来業務の事業収益に530千円計上
医療・介護・障がい施設等物価高騰及び食材料費支援金	北海道	本来業務の事業収益に7,676千円計上
介護職員処遇改善支援交付金	北海道	附帯業務の事業収益に386千円計上
医療・介護・障がい施設等物価高騰及び食材料費支援金	北海道	附帯業務の事業収益に275千円計上
函館市社会福祉施設等食材料費支援事業給付金	函館市	附帯業務の事業収益に405千円計上
函館市社会福祉施設等物価高騰対策支援事業給付金	函館市	附帯業務の事業収益に34千円計上
函館市保育所等給食原材料費支援事業給付金	函館市	附帯業務の事業収益に200千円計上
事業収益合計		19,475千円

(5) 有形固定資産の減価償却累計額の総額
3,414,496千円